

議案第2号

平成30年度守谷市公共下水道事業会計決算再認定

平成30年度守谷市公共下水道事業会計決算について、本市監査委員の再審査を経たところ別添審査意見書のとおりにつき、地方公営企業法第30条第4項の規定により、ここに市議会の再認定を求める。

令和2年 2 月 1 2 日 提出

守谷市長 松 丸 修 久

令和 年 月 日

議案	頁数
2号	1

平成30年度守谷市公共下水道事業会計の決算関係書類の一部を次のとおり修正します。

平成30年度守谷市公共下水道事業会計貸借対照表

平成30年度 守谷市公共下水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,000,018,077	
ロ 建物	1,782,370,305		
減価償却累計額	△ 708,307,492	1,074,062,813	
ハ 構築物	30,510,128,168		
減価償却累計額	△ 13,868,239,522	16,641,888,646	
ニ 機械及び装置	10,458,597,259		
減価償却累計額	△ 5,054,213,234	5,404,384,025	
ホ 車両運搬具	4,752,638		
減価償却累計額	△ 3,769,206	983,432	
ヘ 工具器具及び備品	1,409,300		
減価償却累計額	△ 872,195	537,105	
ト 建設仮勘定		337,411,105	
有形固定資産合計			<u>24,459,285,203</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		0	
無形固定資産合計			0
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		244,500,000	
投資その他の資産合計			244,500,000
固定資産合計			<u>24,703,785,203</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		4,182,898,743	
(2) 未収金	346,000,727		
貸倒引当金	△ 6,501,721	339,499,006	
(3) 貯蔵品		4,136,760	
(4) 前払金		28,614,800	
(5) 前払費用		0	
流動資産合計			4,555,149,309
資産合計			<u>29,258,934,512</u>

(単位 円)

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	2,614,885,839		
企業債合計		2,614,885,839	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,777,400		
引当金合計		50,777,400	
固定負債合計			2,665,663,239
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	278,115,704		
企業債合計		278,115,704	
(2) 未払金		261,711,457	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,671,626		
引当金合計		6,671,626	
(4) その他流動負債		398,161	
流動負債合計			546,896,948
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		<u>32,415,429,116</u>	
(2) 収益化累計額		<u>△ 14,306,108,826</u>	
繰延収益合計			<u>18,109,320,290</u>
負債合計			<u>21,321,880,477</u>

資 本 の 部

6 資本金			6,352,422,343
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	1,000,018,077		
資本剰余金合計		1,000,018,077	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	98,805,942		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	485,807,673		
利益剰余金合計		584,613,615	
剰余金合計			1,584,631,692
資本合計			7,937,054,035
負債資本合計			<u>29,258,934,512</u>

を

平成30年度 守谷市公共下水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,000,018,077	
ロ 建物	1,782,370,305		
減価償却累計額	△ 708,307,492	1,074,062,813	
ハ 構築物	<u>33,653,250,242</u>		
減価償却累計額	<u>△ 15,056,798,371</u>	<u>18,596,451,871</u>	
ニ 機械及び装置	<u>10,605,386,009</u>		
減価償却累計額	<u>△ 5,193,662,545</u>	<u>5,411,723,464</u>	
ホ 車両運搬具	4,752,638		
減価償却累計額	△ 3,769,206	983,432	
ヘ 工具器具及び備品	1,409,300		
減価償却累計額	△ 872,195	537,105	
ト 建設仮勘定		337,411,105	
有形固定資産合計			<u>26,421,187,867</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		0	
無形固定資産合計			0
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		244,500,000	
投資その他の資産合計			244,500,000
固定資産合計			<u>26,665,687,867</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,182,898,743	
(2) 未収金	346,000,727		
貸倒引当金	△ 6,501,721	339,499,006	
(3) 貯蔵品		4,136,760	
(4) 前払金		28,614,800	
(5) 前払費用		0	
流動資産合計			4,555,149,309
資産合計			<u>31,220,837,176</u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,614,885,839		
企業債合計		2,614,885,839	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,777,400		
引当金合計		50,777,400	
固定負債合計			2,665,663,239
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	278,115,704		
企業債合計		278,115,704	
(2) 未払金		261,711,457	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,671,626		
引当金合計		6,671,626	
(4) その他流動負債		398,161	
流動負債合計			546,896,948
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		<u>35,705,339,940</u>	
(2) 収益化累計額		<u>△ 15,634,116,986</u>	
繰延収益合計			<u>20,071,222,954</u>
負債合計			<u>23,283,783,141</u>

資本の部

6 資本金			6,352,422,343
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	1,000,018,077		
資本剰余金合計		1,000,018,077	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	98,805,942		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	485,807,673		
利益剰余金合計		584,613,615	
剰余金合計			1,584,631,692
資本合計			7,937,054,035
負債資本合計			<u>31,220,837,176</u>

と修正する。

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	1,000,018,077	0	0	1,000,018,077	0	0	0	1,000,018,077	
建 物	1,782,370,305	0	0	1,782,370,305	38,616,855	0	708,307,492	1,074,062,813	
構 築 物	30,490,283,288	19,844,880	0	30,510,128,168	528,654,643	0	13,868,239,522	16,641,888,646	
機 械 及 び 装 置	10,458,597,259	0	0	10,458,597,259	299,724,791	0	5,054,213,234	5,404,384,025	
車 両 運 搬 具	4,752,638	0	0	4,752,638	274,352	0	3,769,206	983,432	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,316,800	92,500	0	1,409,300	166,530	0	872,195	537,105	
建設仮勘定	60,544,101	296,711,884	19,844,880	337,411,105	0	0	0	337,411,105	
合 計	43,797,882,468	316,649,264	19,844,880	44,094,686,852	867,437,171	0	19,635,401,649	24,459,285,203	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
一般貸付金	86,000,000	158,500,000	0	244,500,000	土地開発公社貸付金

を

と修正する。

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	1,000,018,077	0	0	1,000,018,077	0	0	0	1,000,018,077	
建 物	1,782,370,305	0	0	1,782,370,305	38,616,855	0	708,307,492	1,074,062,813	
構 築 物	30,490,283,288	3,162,966,954	0	33,653,250,242	1,717,213,492	0	15,056,798,371	18,596,451,871	
機 械 及 び 置 装	10,458,597,259	146,788,750	0	10,605,386,009	439,174,102	0	5,193,662,545	5,411,723,464	
車 両 運 搬 具	4,752,638	0	0	4,752,638	274,352	0	3,769,206	983,432	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,316,800	92,500	0	1,409,300	166,530	0	872,195	537,105	
建 設 仮 勘 定	60,544,101	296,711,884	19,844,880	337,411,105	0	0	0	337,411,105	
合 計	43,797,882,468	3,606,560,088	19,844,880	47,384,597,676	2,195,445,331	0	20,963,409,809	26,421,187,867	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
一 般 貸 付 金	86,000,000	158,500,000	0	244,500,000	土地開発公社貸付金

平成30年度守谷市公共下水道事業会計決算報告書中

「
(7) その他会計経理に関する重要事項

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～40年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～5年

ウ 引当金の計上の方法

(ア) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(イ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

を

「

(7) その他会計経理に関する重要事項

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～40年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～5年

ウ 引当金の計上の方法

(7) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(イ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

オ 受贈による財産の取得

過年度に施行された土地区画整理事業等において、公共下水道事業の資産として計上されるべき財産の一部が財務諸表に計上されていなかったため、当年度において無償取得（受贈）による資産を計上している。当該資産の計上によって変動した貸借対照表の科目及び金額、並びに固定資産明細書の科目及び金額は以下のとおりである。

貸借対照表

1 固定資産	(1) 有形固定資産	ハ 構築物	3,143,122,074円増
1 固定資産	(1) 有形固定資産	ハ 減価償却累計額	1,188,558,849円増
1 固定資産	(1) 有形固定資産	ニ 機械及び装置	146,788,750円増
1 固定資産	(1) 有形固定資産	ニ 減価償却累計額	139,449,311円増
5 繰延収益	(1) 長期前受金		3,289,910,824円増
5 繰延収益	(2) 収益化累計額		1,328,008,160円増

固定資産明細書

構築物	当年度増加額	3,143,122,074円増
	減価償却累計額 当年度増加額	1,188,558,849円増
機械及び装置	当年度増加額	146,788,750円増
	減価償却累計額 当年度増加額	139,449,311円増

なお、当該資産については、経過年数を加味した資産額により期末に取得したものとみなして処理しており、償却計算の見直しは翌年度から行うものとする。

カ キャッシュフロー計算書等関連

(7) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,289,910,824円である。

[貸借対照表変更箇所 (一部抜粋)]

		変 更 前	
		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	ハ 構築物	30,510,128,168	
	減価償却累計額	<u>△ 13,868,239,522</u>	16,641,888,646
	ニ 機械及び装置	10,458,597,259	
	減価償却累計額	<u>△ 5,054,213,234</u>	5,404,384,025
	有形固定資産合計		24,459,285,203
	固定資産合計		24,703,785,203
	資産合計		<u>29,258,934,512</u>
		負 債 の 部	
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		32,415,429,116
	(2) 収益化累計額	<u>△ 14,306,108,826</u>	
	繰延収益合計		18,109,320,290
	負債合計		<u>21,321,880,477</u>
		資 本 の 部	
	負債資本合計		<u>29,258,934,512</u>

		変 更 後	
		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	ハ 構築物	33,653,250,242	
	減価償却累計額	<u>△ 15,056,798,371</u>	18,596,451,871
	ニ 機械及び装置	10,605,386,009	
	減価償却累計額	<u>△ 5,193,662,545</u>	5,411,723,464
	有形固定資産合計		26,421,187,867
	固定資産合計		26,665,687,867

資産合計			31,220,837,176
	負債の部		
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,705,339,940	
(2) 収益化累計額		<u>△ 15,634,116,986</u>	
繰延収益合計			20,071,222,954
負債合計			<u>23,283,783,141</u>
	資本の部		
負債資本合計			<u>31,220,837,176</u>

変更額			
	資産の部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ハ 構築物	3,143,122,074		
減価償却累計額	<u>△ 1,188,558,849</u>	1,954,563,225	
ニ 機械及び装置	146,788,750		
減価償却累計額	<u>△ 139,449,311</u>	7,339,439	
有形固定資産合計			1,961,902,664
固定資産合計			1,961,902,664
資産合計			<u>1,961,902,664</u>
	負債の部		
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,289,910,824	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,328,008,160</u>	
繰延収益合計			1,961,902,664
負債合計			<u>1,961,902,664</u>
	資本の部		
負債資本合計			<u>1,961,902,664</u>

と修正する。

提案理由（議案第2号）

提案の理由を申し上げます。

平成30年度守谷市公共下水道事業会計の決算にあたり、無償で取得した一部の土地区画整理事業により築造された資産及び公共下水道事業が管理する樋管が財務諸表に計上されていなかったため、固定資産及び長期前受金を32億8,991万824円増額し、これに対応する減価償却累計額及び長期前受金収益化累計額をそれぞれ13億2,800万8,160円増額するものです。

よろしく御審議の上、再認定のほどお願いいたします。

議案	頁数
2号	12